

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社 エムジーホーム
【英訳名】	MG HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤隆司
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区花表町7番21号
【電話番号】	052(881)3211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 林邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区花表町7番21号
【電話番号】	052(881)3211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 林邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第3四半期累計期間		第28期 第3四半期累計期間		第27期	
	自	平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,390,020		1,804,266		2,815,338
経常損失()	(千円)	224,680		43,510		54,756
四半期(当期)純損失()	(千円)	237,140		48,948		335,742
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-		-		-
資本金	(千円)	1,017,995		1,017,995		1,017,995
発行済株式総数	(株)	18,276		18,276		18,276
純資産額	(千円)	721,217		562,850		613,064
総資産額	(千円)	3,200,657		2,803,826		3,297,684
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	13,473.92		2,781.18		19,076.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-		-		-
1株当たり配当額	(円)	-		-		-
自己資本比率	(%)	22.5		20.1		18.6

回次 会計期間	第27期 第3四半期会計期間		第28期 第3四半期会計期間	
	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7,200.37		6,165.34

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

売上高	マンション販売及び賃貸売上ともに計画通りに推移しており、売上高は1,804百万円（前年同期は1,390百万円）と414百万円増加しました。
営業利益	販売費及び一般管理費は前年とほぼ同額の296百万円（前年同期は286百万円）となり、営業利益は25百万円（前年同期は163百万円の営業損失）となりました。
経常損失	営業外収益及び営業外費用に関し、前年同期と比較し大きな変動は無く、経常損失は43百万円（前年同期は224百万円）となりました。
四半期純損失	多額の特別利益・損失は発生せず、四半期純損失は48百万円（前年同期は237百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、前期より繰越した32戸（うち4戸は平成24年3月末までに契約済）の完成物件及び当期完成の物件5棟（愛知県一宮市に3棟（計75戸）、岐阜県岐阜市に2棟（計43戸））の販売を推進し、当第3四半期累計期間において95戸契約し、前期からの繰越を含め、59戸の引渡しを終えております。

その結果、売上高は1,771百万円と前年同期と較べ413百万円増加し、セグメント利益（営業利益）は、132百万円と前年同期と較べ189百万円の増加（前年同期は57百万円のセグメント損失）となっております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しており、売上高は前年同期とほぼ同じ32百万円を計上しており、セグメント利益も同様に19百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

前事業年度末と比較し、総資産は493百万円減少しております。主な理由は販売用不動産の減少515百万円によるものです。また、買掛金が330百万円減少していること等により、負債合計は443百万円減少しております。そして、四半期純損失48百万円を計上した結果、純資産は50百万円減少し、562百万円となっております。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用して おりません。
計	18,276	18,276		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		18,276		1,017,995		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	676		676	3.69
計		676		676	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,037	201,170
売掛金	37,329	12,942
販売用不動産	857,502	341,576
仕掛販売用不動産	653,482	714,848
貯蔵品	1,163	1,034
その他	33,518	44,498
流動資産合計	1,793,033	1,316,070
固定資産		
有形固定資産	1,378,952	1,367,903
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	122,735	116,889
固定資産合計	1,504,650	1,487,756
資産合計	3,297,684	2,803,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,711	429
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,378,000	1,302,400
1年内返済予定の長期借入金	412,132	379,132
その他	52,547	113,320
流動負債合計	2,273,390	1,895,282
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	254,183	197,834
退職給付引当金	46,651	38,269
その他	10,395	9,590
固定負債合計	411,229	345,693
負債合計	2,684,619	2,240,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金	312,656	361,605
自己株式	83,211	83,211
株主資本合計	622,127	573,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,062	10,327
純資産合計	613,064	562,850
負債純資産合計	3,297,684	2,803,826

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,390,020	1,804,266
売上原価	1,266,698	1,482,752
売上総利益	123,321	321,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,390	21,202
給料及び手当	90,889	89,655
その他の人件費	18,512	17,948
退職給付費用	4,506	9,612
減価償却費	3,882	3,823
租税公課	18,621	16,554
広告宣伝費	72,195	81,938
支払手数料	19,348	19,233
その他	34,113	36,061
販売費及び一般管理費合計	286,458	296,029
営業利益又は営業損失()	163,136	25,484
営業外収益		
受取配当金	1,719	1,495
その他	2,016	712
営業外収益合計	3,736	2,208
営業外費用		
支払利息	34,789	39,300
社債利息	3,325	2,293
株主優待費	27,165	29,610
営業外費用合計	65,279	71,204
経常損失()	224,680	43,510
特別損失		
固定資産除却損	59	309
投資有価証券評価損	12,401	-
特別損失合計	12,460	309
税引前四半期純損失()	237,140	43,820
法人税、住民税及び事業税	-	5,128
四半期純損失()	237,140	48,948

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
債務保証額	48,000千円	48,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	12,000千円	11,700千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,357,363	32,657	1,390,020		1,390,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,357,363	32,657	1,390,020		1,390,020
セグメント利益又は損失()	57,176	18,887	38,289		38,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	38,289
全社費用(注)	124,847
四半期損益計算書の営業損失()	163,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,354	32,912	1,804,266		1,804,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,771,354	32,912	1,804,266		1,804,266
セグメント利益	132,441	19,563	152,004		152,004

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	152,004
全社費用(注)	126,520
四半期損益計算書の営業利益	25,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13,473円 92銭	2,781円 18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	237,140	48,948
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	237,140	48,948
普通株式の期中平均株式数(株)	17,600	17,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社エムジーホーム

取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村豊正 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上